

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 東建コーポレーション株式会社

【英訳名】 TOKEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 左右田 稔

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内二丁目1番33号

【電話番号】 (052)232 - 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報IR室 室長 尾崎 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日	自 2018年5月1日 至 2019年4月30日
売上高 (百万円)	77,700	77,194	328,524
経常利益 (百万円)	3,623	2,294	16,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,564	1,552	10,832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,584	1,564	10,753
純資産額 (百万円)	84,287	91,047	92,449
総資産額 (百万円)	171,835	180,405	194,882
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	190.70	115.47	805.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	50.5	47.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性の高まり、さらには金融資本市場の変動による影響等の下振れリスクもあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、金融機関の賃貸建物に対する融資が厳格化傾向にあることを受けて、新設貸家着工戸数が8万7千戸（前年同期比14.4%減）となったことにより、新設住宅着工戸数は23万3千戸（前年同期比4.1%減）となり弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は771億9千4百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面におきましては、営業利益21億9千2百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益22億9千4百万円（前年同期比36.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億5千2百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

建設事業

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇等により完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は323億2千6百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は18億3千2百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、329億4千1百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は441億7千万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は27億3千8百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

その他

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は6億9千6百万円（前年同期比0.9%増）、営業損失は3千2百万円（前年同期は営業損失3千6百万円）となりました。

(2) 資本財源及び資金の流動性について

資産の部におきましては、現金預金が150億1千5百万円減少したことから、流動資産は1,178億8千4百万円（前期末比10.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,804億5百万円（前期末比7.4%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が74億6千1百万円減少したこと、及び未払法人税等が24億4千7百万円減少したことから、流動負債は611億5千8百万円（前期末比17.3%減）となりました。この結果、負債合計は893億5千7百万円（前期末比12.8%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が14億5百万円減少したことから、純資産合計額は910億4千7百万円（前期末比1.5%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,888,000
計	53,888,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,472,000	13,472,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	13,472,000	13,472,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日		13,472,000		4,800		16

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,299,900	132,999	
単元未満株式	普通株式 148,400		
発行済株式総数	13,472,000		
総株主の議決権		132,999	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄にも、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個を含めております。
2 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式22株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年7月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東建コーポレーション(株)	名古屋市中区丸の内 二丁目1番33号	23,700		23,700	0.1
計		23,700		23,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,623	105,607
受取手形・完成工事未収入金等	² 6,709	6,916
未成工事支出金	1,293	1,624
その他のたな卸資産	1,373	1,476
その他	2,363	2,330
貸倒引当金	85	71
流動資産合計	132,277	117,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	21,141	21,005
土地	17,274	17,292
その他(純額)	8,490	8,766
有形固定資産合計	46,906	47,064
無形固定資産		
投資その他の資産	2,127	2,361
その他	13,855	13,371
貸倒引当金	284	277
投資その他の資産合計	13,571	13,094
固定資産合計	62,604	62,520
資産合計	194,882	180,405
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	² 30,942	23,480
未払法人税等	2,985	538
賞与引当金	1,794	695
完成工事補償引当金	422	399
その他	37,850	36,045
流動負債合計	73,995	61,158
固定負債		
役員退職慰労引当金	733	739
退職給付に係る負債	3,446	3,498
長期預り保証金	19,932	19,713
その他	4,324	4,246
固定負債合計	28,437	28,198
負債合計	102,432	89,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	87,978	86,572
自己株式	174	175
株主資本合計	92,621	91,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	206
退職給付に係る調整累計額	413	373
その他の包括利益累計額合計	177	166
非支配株主持分	6	-
純資産合計	92,449	91,047
負債純資産合計	194,882	180,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
売上高		
完成工事高	35,776	32,326
兼業事業売上高	41,923	44,867
売上高合計	77,700	77,194
売上原価		
完成工事原価	24,273	22,514
兼業事業売上原価	39,347	41,790
売上原価合計	63,620	64,304
売上総利益		
完成工事総利益	11,503	9,812
兼業事業総利益	2,576	3,077
売上総利益合計	14,080	12,890
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,700	5,502
賞与引当金繰入額	431	426
退職給付費用	140	140
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	7	12
その他	4,266	4,634
販売費及び一般管理費合計	10,553	10,697
営業利益	3,526	2,192
営業外収益		
受取利息	23	21
保険代理店収入	51	53
その他	40	57
営業外収益合計	114	133
営業外費用		
クレーム損害金	12	17
固定資産除却損	0	6
その他	5	7
営業外費用合計	17	31
経常利益	3,623	2,294
特別利益		
固定資産売却益	144	-
リース資産減損勘定取崩益	-	42
特別利益合計	144	42
税金等調整前四半期純利益	3,768	2,336
法人税、住民税及び事業税	545	448
法人税等調整額	658	335
法人税等合計	1,203	784
四半期純利益	2,564	1,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,564	1,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年5月1日 至2019年7月31日)
四半期純利益	2,564	1,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	28
退職給付に係る調整額	41	39
その他の包括利益合計	19	11
四半期包括利益	2,584	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,584	1,564

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
13名	215百万円	11名	212百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
受取手形	41百万円	- 百万円
支払手形	2,661	-

3 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
当座貸越極度額	6,650百万円	6,650百万円
借入実行残高		
差引額	6,650	6,650

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
減価償却費	340百万円	528百万円

(株主資本等関係)

1 前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,420	180	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2019年4月30日	2019年7月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,776	41,232	77,009	690	77,700		77,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	352	353	550	903	903	
計	35,777	41,585	77,362	1,241	78,603	903	77,700
セグメント利益又は損失()	3,433	2,205	5,638	36	5,601	2,075	3,526

当第1四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,326	44,170	76,497	696	77,194		77,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	291	293	237	531	531	
計	32,329	44,462	76,791	934	77,725	531	77,194
セグメント利益又は損失()	1,832	2,738	4,570	32	4,537	2,344	2,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	0	12
全社費用	2,075	2,356
合計	2,075	2,344

全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)
1 株当たり四半期純利益	190円70銭	115円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,564	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,564	1,552
普通株式の期中平均株式数(株)	13,449,566	13,448,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 川 隆 之

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三 島 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2019年5月1日から2020年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東建コーポレーション株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。